■ 主要指標の動き ■

2017年8月4日時点（1週間前＝7月28日、3ヵ月前＝5月4日、6ヵ月前＝2月4日、1年前＝2016年8月4日） なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
世界	先進国（除く日本）株価 注1	9,281.49	0.4	3.2	8.8	29.3	8.1
	新興国株価 注2	2,305.56	0.5	8.5	16.1	36.7	19.2
日本	日経平均株価	19,952.33	▲ 0.0	2.6	5.5	22.7	4.4
	TOPIX（東証株価指数）	1,631.45	0.6	5.2	7.7	27.2	7.4
	JPX日経インデックス400	14,512.70	0.7	4.8	6.9	25.7	6.6
	JPX日経中小型株指数	13,595.56	0.5	7.6	12.8	37.9	12.7
	日経ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ平均	3,320.60	▲ 0.8	10.2	16.1	35.4	21.2
	東証マザーズ	1,117.80	▲ 3.9	7.3	12.8	21.1	18.6
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	22,092.81	1.2	5.4	10.1	20.4	11.8
	S&P 500種	2,476.83	0.2	3.7	7.8	14.4	10.6
	ナスダック総合	6,351.56	▲ 0.4	4.5	12.1	22.9	18.0
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	382.53	1.1	▲ 2.4	5.1	13.2	5.8
	英国 FTSE100	7,511.71	1.9	3.6	4.5	11.4	5.2
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	380.28	1.2	▲ 2.2	8.2	20.3	8.6
	ドイツ DAX	12,297.72	1.1	▲ 2.8	5.5	20.2	7.1
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,262.08	0.3	4.3	3.9	9.4	5.1
	中国 上海A株	3,416.35	0.3	4.3	3.9	9.4	5.1
	香港 ハンセン	27,562.68	2.2	11.7	19.2	26.2	25.3
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国企業株（H株）	11,003.08	2.3	9.1	13.6	22.2	17.1
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国ﾚｯﾄﾞﾁｯﾌﾟ	4,294.51	1.5	10.0	14.2	15.7	19.7
	台湾 加権	10,506.56	0.8	5.4	11.1	16.4	13.5
	韓国 KOSPI	2,395.45	▲ 0.2	6.9	15.5	19.8	18.2
	シンガポール ST	3,326.52	▲ 0.1	3.0	9.4	17.5	15.5
	マレーシア FBM KLCI	1,774.53	0.4	0.9	5.3	7.2	8.1
	タイ SET	1,578.26	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	4.7	2.3
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	5,777.48	▲ 0.9	1.9	7.8	7.5	9.1
	フィリピン 総合	7,932.82	▲ 1.7	2.3	9.8	▲ 0.6	16.0
	ベトナム VN	788.68	1.5	9.2	12.6	24.8	18.6
	インド SENSEX	32,325.41	0.0	7.3	14.5	16.6	21.4
	豪州 S&P/ASX200	5,720.58	0.3	▲ 2.7	1.8	4.5	1.0

	指標	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	66,897.98	2.1	3.1	3.0	16.2	11.1
	メキシコ IPC	51,328.29	0.2	4.8	8.7	9.3	12.5
	アルゼンチン メルバル	21,703.90	0.1	3.4	13.0	39.5	28.3
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,026.73	1.2	▲ 5.0	▲ 13.7	10.7	▲ 10.9
	ロシア MICEX	1,953.49	1.9	▲ 2.3	▲ 12.3	0.4	▲ 12.5
	ポーランド ﾜﾙｼｬﾜWIG	62,478.30	0.2	1.0	12.8	31.8	20.7
	トルコ イスタンブール100	108,545.30	0.8	16.7	22.8	42.6	38.9
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	55,944.83	1.9	4.8	7.0	6.5	10.4
	エジプト EGX30	13,413.12	▲ 1.4	5.5	4.7	62.5	8.7
債券	日本国債 注3	358.25	0.1	▲ 0.3	0.6	▲ 2.2	▲ 0.3
	先進国（除く日本）国債 注4	451.05	0.2	2.7	5.1	9.4	1.6
	新興国債券 注5	827.93	0.6	▲ 0.1	2.9	13.2	1.4
利回り＊	日本国債10年物	0.065	-0.011	0.044	-0.035	0.143	0.019
	日本国債20年物	0.578	-0.012	0.013	-0.112	0.262	-0.003
	日本国債30年物	0.873	0.007	0.077	0.001	0.450	0.150
	米国債10年物	2.263	-0.027	-0.092	-0.203	0.761	-0.182
	ドイツ国債10年物	0.468	-0.074	0.074	0.056	0.563	0.260
	イタリア国債10年物	2.022	-0.100	-0.231	-0.243	0.876	0.207
	スペイン国債10年物	1.483	-0.042	-0.117	-0.199	0.460	0.099
商品など	東証REIT（配当込み）	3,205.12	▲ 0.0	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 6.3
	S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数（ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）	453.49	▲ 0.3	2.2	3.4	7.1	0.2
	新興国REIT指数 注6	265.68	▲ 0.6	4.2	7.7	14.1	6.9
	北海ブレント先物	52.42	▲ 0.2	8.4	▲ 7.7	18.4	▲ 7.7
	WTI先物	49.58	▲ 0.3	8.9	▲ 7.9	18.2	▲ 7.7
	ニューヨーク金先物	1,264.60	▲ 0.8	2.9	3.6	▲ 7.5	9.8
	CRB指数	180.68	▲ 0.8	2.1	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 6.1
	鉄鉱石（鉄分62%、青島受渡）	74.12	7.8	13.7	▲ 9.8	24.6	▲ 6.0
	S&P MLP指数	4,697.63	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 9.5	2.2	▲ 3.2
	S&P BDC指数	221.76	▲ 0.9	▲ 1.3	0.8	12.2	3.9

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

	為替（米ﾄﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
北米	米ドル・インデックス	93.54	0.3	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 8.5
	米ドル	110.69	0.0	▲ 1.6	▲ 1.7	9.4	▲ 5.4
	カナダ・ドル	87.52	▲ 1.7	7.0	1.3	12.6	0.4
欧州	ユーロ	130.31	0.2	5.5	7.3	15.7	5.9
	英ポンド	144.34	▲ 0.7	▲ 0.7	2.7	8.8	0.1
	スイス・フラン	113.81	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	9.5	▲ 0.9
	スウェーデン・クローナ	13.59	▲ 0.3	6.7	5.9	14.4	5.4
	アイスランド・クローネ	1.053	▲ 2.0	▲ 0.9	5.6	24.8	1.9
	ノルウェー・クローネ	13.93	▲ 0.5	7.5	1.5	16.1	2.9
	デンマーク・クローネ	17.52	0.2	5.4	7.2	15.6	5.8
アジア・オセアニア	中国人民元	16.48	0.2	1.0	0.1	8.1	▲ 2.1
	香港ドル	14.14	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.4	▲ 6.2
	台湾ドル	3.67	0.4	▲ 1.7	0.4	14.7	1.4
	韓国ウォン（100ｳｫﾝ当たり）	9.81	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	7.9	1.2
	シンガポール・ドル	81.33	▲ 0.3	1.3	1.9	7.9	0.5
	マレーシア・リンギ	25.86	0.1	▲ 0.4	1.7	3.1	▲ 0.8
	タイ・バーツ	3.32	0.2	2.3	3.4	14.6	1.7
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ（100ﾙﾋﾟｱ当たり）	0.832	0.1	▲ 1.3	▲ 1.5	7.8	▲ 4.0
	フィリピン・ペソ	2.20	0.4	▲ 2.4	▲ 2.9	1.9	▲ 6.8
	ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾄﾞﾝ（100ﾄﾞﾝ当たり）	0.487	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 2.4	7.2	▲ 5.3
	インド・ルピー	1.74	0.9	▲ 0.6	4.1	15.1	1.1
	オーストラリア・ドル	87.77	▲ 0.7	5.3	1.4	13.7	4.3
	ニュージーランド・ドル	82.00	▲ 1.4	6.1	▲ 0.3	12.9	0.9
中南米	ブラジル・レアル	35.34	▲ 0.0	0.2	▲ 2.1	11.5	▲ 1.7
	メキシコ・ペソ	6.18	▲ 0.6	4.8	11.8	15.5	9.5
	アルゼンチン・ペソ	6.27	0.8	▲ 14.5	▲ 13.1	▲ 8.1	▲ 15.0
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ（100ﾍﾟｿ当たり）	3.71	0.5	▲ 1.7	▲ 6.1	12.8	▲ 4.9
	チリ・ペソ（100ﾍﾟｿ当たり）	17.02	0.5	2.2	▲ 3.2	10.2	▲ 2.5
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.26	0.4	0.0	▲ 0.8	12.8	▲ 1.7
東欧	ロシア・ルーブル	1.85	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 3.3	19.9	▲ 2.7
	ポーランド・ズロチ	30.70	0.4	5.1	8.8	16.9	9.9
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ・ﾌｫﾘﾝﾄ（100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり）	42.78	0.2	8.2	9.1	18.1	7.5
	ルーマニア・レイ	28.56	0.1	5.1	6.4	13.0	5.3
	トルコ・リラ	31.75	0.5	0.4	4.2	▲ 5.6	▲ 4.3
その他	南アフリカ・ランド	8.22	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.1	11.4	▲ 3.5
	エジプト・ポンド	6.23	0.6	0.4	3.4	▲ 45.4	▲ 3.5

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 先進国（除く日本）株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

注2 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

注3 日本国債指数 ： ｼﾃｨ日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ）

注4 先進国（除く日本）国債指数 ： ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）

注5 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾂ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ（ﾍｯｼﾞなし・米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

注6 新興国REIT指数 ： S&Pｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾘｰﾄ・ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。

■ 先週の主な出来事 ■ （株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
7月31日（月）	△	日本	**鉱工業生産は2ヵ月ぶりに上昇** 6月の鉱工業生産指数速報値は前月比+1.6%と、2ヵ月ぶりの上昇となり、予想(+1.5%)を上回った。しかし、株式相場は円高などを背景に小幅安となった。
	△	中国	**PMI(購買担当者指数)は製造業、非製造業とも3ヵ月ぶりに低下** 7月のPMIは、製造業が前月比▲0.3ﾎﾟｲﾝﾄの51.4、非製造業も▲0.4ﾎﾟｲﾝﾄの54.5と、景況感の境目となる50を上回ったが、ともに3ヵ月ぶりに低下した。株式相場は、国有企業改革の進展に伴なう恩恵や好業績への期待などから上昇した。
	△	ﾕｰﾛ圏	**失業率は8年4ヵ月ぶりの水準に改善** 6月の失業率は前月比▲0.1ﾎﾟｲﾝﾄの9.1%と、2009年2月以来の低い水準となった。また、7月の消費者物価指数速報値は、全体が前年同月比+1.3%と、前月と同率にとどまったが、食品やｴﾈﾙｷﾞｰなどを除くｺｱ･ﾍﾞｰｽでは+1.2%に伸びが加速した。物価の伸びがECB(欧州中央銀行)の目標水準を引き続き下回っていることなどを受け、南欧諸国の国債利回りが低下したが、失業率の改善を背景に、ﾕｰﾛは買われた。株式相場は、自動車関連株が売られたことなどから下落した。
	△	米国	**米国がﾍﾞﾈｽﾞｴﾗに制裁を予告** 米国務省は、独裁化への懸念から内外で反対されていた制憲議会選挙をﾍﾞﾈｽﾞｴﾗが30日に強行したことを受け、制裁を予告した。31日には、ﾍﾞﾈｽﾞｴﾗの原油生産への影響が懸念されたほか、ﾄﾗﾝﾌﾟ政権が、21日に広報部長に就任したｽｶﾗﾑﾁ氏を事実上、解任したと報じられ、ﾄﾞﾙ安となったこともあり、原油先物が続伸し、WTIは1ﾊﾞﾚﾙ=50ﾄﾞﾙ台を回復した。また、好決算銘柄に牽引され、ﾆｭｰﾖｰｸ･ﾀﾞｳ工業株30種が最高値を更新したが、ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株は利益確定売りなどから下落した。
8月1日（火）	○	中国	**民間集計のPMIは上昇** 民間集計の7月の製造業PMIは前月比+0.7ﾎﾟｲﾝﾄの51.1と、横ばいとの予想を上回った。同指数は50が景況感の境目。金融株や「雄安新区」関連銘柄が買われたこともあり、株式相場が上昇し、上海総合指数は2016年1月以来の高値をつけた。
	○	ﾕｰﾛ圏	**GDPは前期の伸びを上回る** 4-6月期のGDP速報値は前期比+0.6%と、前期の伸びを0.1ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。
	○	米国	**金融監督当局、ﾎﾞﾙｶｰ･ﾙｰﾙの修正で合意** 銀行の自己資金による投資を制限した「ﾎﾞﾙｶｰ･ﾙｰﾙ」を手直しすることで、米金融監督当局が合意したと報じられた。規制緩和への期待などから金融株が買われたほか、好決算の発表が相次いだこともあり、株式相場は上昇した。ただし、7月の新車販売台数が前年同月比▲7.0%と、予想(▲6.2%)以上の落ち込みとなったことを受け、欧米の国債利回りが低下したほか、円相場が一時、1ﾄﾞﾙ=109円台に上昇した。また、米財務省が31日に発表したﾍﾞﾈｽﾞｴﾗに対する制裁に、同国からの石油の輸入禁止が含まれなかったほか、OPEC(石油輸出国機構)の7月の産油量が増加したと伝わり、原油先物が反落した。なお、7月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲1.5ﾎﾟｲﾝﾄの56.3と、予想を0.1ﾎﾟｲﾝﾄ下回った。同指数は50が好不況の境目。6月の個人所得は前月比横ばいと、予想(+0.4%)を下回ったが、個人消費支出は予想どおりの+0.1%だった。
2日（水）	△	米国	**ｾﾝﾄﾙｲｽ連銀総裁が利上げに慎重な見解を示す** ｾﾝﾄﾙｲｽ連銀のﾌﾞﾗｰﾄﾞ総裁は、最近の低いｲﾝﾌﾚ率を主な理由として、近い時期の利上げは支持しないと述べた。これを受け、ﾄﾞﾙが対ﾕｰﾛで売られた。また、米週間統計で、ｶﾞｿﾘﾝ需要が過去最高を記録したとの推定が報告されたこともあり、原油先物が反発した。前日引け後に好決算を発表した大手IT企業の株価が急伸し、ﾆｭｰﾖｰｸ･ﾀﾞｳ工業株30種は最高値を更新したが、他の主力ﾃｸﾛﾉﾛｼﾞｰ株が軒並み売られたため、株式相場は全体としてはほぼ横ばいとなった。3日には、日本でもﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株が売られ、株式相場が下落した。
3日（木）	○	英国	**経済成長率見通しを下方修正** ｲﾝｸﾞﾗﾝﾄﾞ銀行(中央銀行)は、政策金利の据え置きを金融政策委員会で決定したが、EU(欧州連合)離脱に向けての不透明感などを背景に、2018年にかけての経済成長率見通しなどを下方修正した。利上げ観測が後退し、ﾎﾟﾝﾄﾞが売られたほか、欧州の国債利回りが低下した。株式相場は、ﾎﾟﾝﾄﾞ安などを背景に上昇した。
	△	米国	**ISM非製造業景況指数は11ヵ月ぶりの低い水準** 7月のISM非製造業景況指数は前月比▲3.5ﾎﾟｲﾝﾄの53.9と、2016年8月以来の低い水準となった。同指数は50が好不況の境目。また、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領周辺とﾛｼｱとの関係を捜査しているﾓﾗｰ特別検察官が大陪審を招集したと米紙が報じたことなどもあり、国債利回りが低下したほか、ﾄﾞﾙが売られた。株式相場も軟調となったが、好決算銘柄が買われ、ﾆｭｰﾖｰｸ･ﾀﾞｳ工業株30種は小幅ながら続伸した。
4日（金）	○	米国	**雇用者数は2ヵ月連続で20万人超の増加** 7月の非農業部門雇用者数は前月比+20.9万人と、予想(+18.0万人)を上回り、2ヵ月連続で20万人超の増加とった。また、失業率は▲0.1ﾎﾟｲﾝﾄの4.3%と、市場予想どおりだった。欧米の国債利回りが上昇したほか、FRB(連邦準備制度理事会)次期議長候補の一人とされるｺｰﾝNEC(国家経済会議)議長が、現在35%の法人税率を少なくともOECD(経済協力開発機構)加盟国平均の23%程度へ引き下げるべきとの見解を示したことなどを受け、ﾄﾞﾙが買われた。これに伴ない、ﾕｰﾛ安となったこともあり、欧州株式相場が上昇、米株式相場も、金利上昇を受けて金融株が買われたことなどもあり、上昇した。ﾆｭｰﾖｰｸ･ﾀﾞｳ工業株30種は9日続伸、8日連続の最高値更新となった。また、原油先物も上昇した。

■ 今週の主な注目点 ■ （高：注目度大、中：注目度中、低：ご参考）

日付	注目度		指標など（コメント）
8月8日（火）	高	中国	**7月の貿易統計(ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)** 6月は、輸出が前年同月比+11.3%、輸入も+17.2%と、ともに2ヵ月連続で伸びが加速した。7月の予想はそれぞれ、+11.0%、+18.0%となっている。
10日（木）	中	日本	**6月の機械受注(船舶･電力を除く民需)** 5月は前月比▲3.6%と、2ヵ月連続減だった。6月は+3.7%と予想されている。
11日（金）	高	米国	**7月の消費者物価指数** 6月は、全体が前月比横ばい、食品･ｴﾈﾙｷﾞｰを除くｺｱで+0.1%だった。7月の予想はいずれも+0.2%となっている。

上記のほか、米国では地区連銀総裁の講演が相次ぐ。また、OPECと非加盟の主要産油国が7～8日に専門家会合を開き、原油の協調減産に関する目標順守などについて議論する。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。